

# 自治体の「依頼度」廃止へ

## 全国支部で共同要望開始

### 来年度予算の反映目指す

#### 建築 3 団体

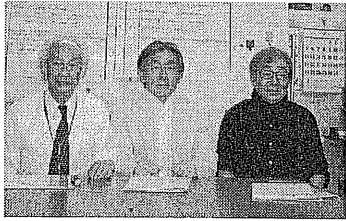
など地方部での浸透を求めていく。

本来、依頼度は主に発注者側のインハウス設計業務を委託料から差し引くものだった。依頼度削減によって「発注者の技術職員リストラにつながる」と、拡大している川上業務へ支障が出てくる「可能性がある。このため要望活動では技術職員をカットせずに、受発注者相互で良い建築を作るための環境整備を求めていく。

建築3団体（日本建築士事務所協会連合会、日本建築家協会）は安易な値切りツールとして悪用されやすい「依頼度」廃止を求める共同要望活動を全国で展開する。依頼度規定を削除した国交省の「官庁施設の設計業務等積算要領」に基づき、公共建築設計を発注する各自治体にも規定見直しを呼びかける。29日付けで3団体の各地方支部長宛てに協力依頼を通知し、活動を通じて来年度予算の公共発注適用に間に合わせたい」考え。依頼度廃止と新たな業務報酬基準（告示15号）適用を幅広く波及させて、適切な設計料支払いへの実効性確保を目指す。

共同要望活動にあたっての記者会見で、日事連の三栖邦博会長は「依頼度の廃止と告示15号は低すぎる設計料を改善し、民間建築への影響も大きく、各自治体も国の方針に準じて欲しい」と活動の趣旨を説明した。

建築士会連合会の藤本昌也会長は「依頼度排除に絞った要望を各首長だけでなく、現場レベルまで『日常的』に求める」方針。発注業務を行う行政側と受注者側の建築士会員同士がバランスの取れた総合的な取り組みを進めていく。



JIA出江会長⑤、日事連三栖会長④、士会連合会藤本会長⑥

JIAの出江会長は「自治体が依頼度を削除し、告示15号の適用拡大すれば、民間発注の場でも設計料設定を円滑化で

建設社業

09. 6. 30

定した「官庁施設の設計業務等積算要領」では、受注者に委託しない業務を契約書等に明記する場合に限定して、当該内容の業務量を差し引く方式に変更。

3団体は国の方針について「大きな前進」と評価し、都道府県や市町村

要望活動終了後は各地域の活動結果についてフォローアップしていく方針だ。